

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

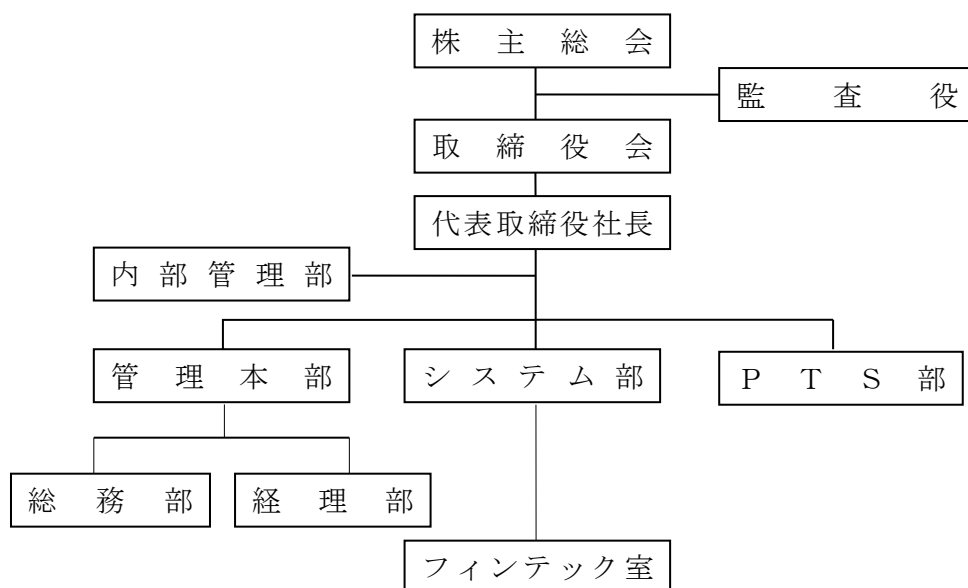
平成 19 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 79 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 12 年 4 月	東京都港区に株式会社ジェイ・ボンドを設立(資本金 5,000 万円)
同年 8 月	第 1 回第三者割当増資(増資後資本金1億 500 万円)
同年 10 月	第 2 回第三者割当増資(増資後資本金1億 3,500 万円)
同年 12 月	株主割当増資(増資後資本金 1 億 3,770 万円)
平成 13 年 2 月	第 3 回第三者割当増資(増資後資本金1億 4,970 万円)
平成 14 年 1 月	第 4 回第三者割当増資(増資後資本金1億 7,300 万円)
同年 7 月	第 5 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 2 万 5,400 円)
同年 9 月	ジェイ・ボンド証券株式会社に商号変更
同年 9 月	証券業登録(関東財務局長(証)第 209 号)
同年 9 月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
同年 10 月	私設取引システム運營業務認可取得
同年 11 月	私設取引システム運營業務開始
同年 11 月	第 6 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 752 万 5,400 円)
平成 15 年 3 月	第 7 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 4,877 万 5,400 円)
平成 16 年 6 月	第 8 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 7,077 万 5,400 円)
平成 17 年 9 月	新株引受権行使(増資後資本金 3 億 9,999 万 4,650 円)
同年 10 月	第 9 回第三者割当増資(増資後資本金 4 億 1,934 万 4,650 円)
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 79 号)
同年 10 月	第 10 回第三者割当増資(増資後資本金 4 億 4,001 万 3,650 円)により東短ホールディングス株式会社の子会社となる
平成 20 年 4 月	ジェイ・ボンド東短証券株式会社に商号変更
平成 21 年 6 月	東短ホールディングス株式会社の全額出資子会社となる
平成 27 年 3 月	他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務(金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号)開始
平成 28 年 4 月	東京短資株式会社の全額出資子会社となる
平成 30 年 7 月	日本国債レポ・現先取引のインデックス配信開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 東京短資株式会社	21,438 株	100.00 %
計 1 名	21,438	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	武井 聖美	有	常勤
取締役	永尾 和哉	無	常勤
取締役	趙 鵬	無	常勤
取締役	三島 哲也	無	非常勤
取締役	谷口 高志	無	非常勤
監査役	十時 潤一郎	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
山田 奈歩	内部管理部長

7. 業務の種類別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）
 - ・私設取引システム運營業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号

9. 他に行っている事業の種類

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業者等に関する内閣府令第68条第8号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るための社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

昨年9月、ウォールストリート・ジャーナル紙が「退屈な日本国債市場」と報じたように、日本国債現物市場は昨年度も低調に推移し、そのためレポ市場も動意の少ない一年でした。2019年度は約定金額で前年度比22.3%減少を見せたものの、2020年度は多少回復し、前年度比11.8%減少にとどまりました。約定件数ベースで見ても、2019年度は22.0%減少でしたが、2020年度はわずか2.6%の減少でした。

日本国債のグローバル化を目指して、レポから現先への移行が推進されてきましたが、ようやく現先移行傾向が当社システムでも明らかにみられるようになりました。2018年度では現先比率が34.8%、2019年度は48.1%と増加を続け、昨年度は初めて過半数を超える62.5%となりました。過去最高の現先比率は2021年2月16日につけた82.2%です。

当社レポシステムの全面更改に向けて開発を進めていますが、本年 6 月には移行できる見込みがつかしました。新システムは、クラウドサービスを利用することが大きな変更点であり、システムの能力・利便性を高めるものと予想しています。昨年秋に開発を終了させ、半年以上かけてテストを重ねて参りましたが、まだ予期せぬバグが発生する可能性もあり、引き続き慎重に進めてまいります。

2021 年 3 月末に競合の上田八木短資がレポ電子取引システムから撤退し、レポ・現先を扱う電子取引システムを運営するのは、当社のみとなりました。これにより、当社の社会的責任はさらに重くなることを社員一同認識しています。システム稼働以来、システムダウンゼロの実績をさらに継続させるよう、努力いたします。

2020 年度の損益については、コンサルティング契約が終了し、システム開発受託がなくなったために、営業収益は 10.9%の減益となりました。営業費用の削減努力はしたものの、経常利益は前年比 20.9%減となりました。

前期との業績比較は以下のとおりです。

財務状況	
営業収益	10.9%減少
販売管理費	8.5%減少
営業利益	20.4%減少
経常利益	20.9%減少
当期純利益	16.1%減少

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区分	期別	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
資 本 金		440	440	440
発行済株式総数		21,438 株	21,438 株	21,438 株
営業収益		283	313	279
受入手数料		188	258	259
委託手数料		-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向けの売付け勧誘等の手数料		-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料		-	-	-
その他の受入手数料 (システムの利用・開発等に係る報酬)		188 (188)	258 (258)	259 (259)
その他の営業収益		94	54	19
純営業収益		283	313	279
経常損益		79	64	50
当期純損益		50	40	34

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当なし

(3) その他業務の状況

2014年度より、グループ会社のシステム開発案件受託を開始しました。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

区分	期別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		1,077.0 %	728.9 %	380.0 %
固定化されていない自己資本(A)		573	479	224
リスク相当額 (B)		53	65	59
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	7	6	3
	基礎的リスク相当額	46	59	55
	暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区分	期別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人		13	11	12
(うち外務員)		7	5	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	期別	期別	科目	期別	期別
	前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)		前期 (2020年3月31日現在)	当期 (2021年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
流動資産	676,491	708,057	流動負債	45,114	38,159
現金・預金	497,367	237,527	未払金	34,724	29,314
売掛金	3,223	1,352	前受金	165	165
未収受入手数料	23,804	24,013	預り金	1,592	918
有価証券	0	0	未払法人税等	8,632	7,762
前払金	147,174	438,511			
前払費用	4,329	6,653			
未収利息	4	0			
未収入金	587	0	固定負債	0	0
仮払金	1	0	負債合計	45,114	38,159
貸倒引当金	0	0	株主資本	671,994	706,197
固定資産	40,617	36,300	資本金	440,013	440,013
有形固定資産	5,035	3,308	資本剰余金	263,302	263,302
器具・備品	5,035	3,308	資本準備金	263,302	263,302
無形固定資産	31,111	28,522	利益剰余金	△31,322	2,881
投資等	4,469	4,469	その他利益剰余金	△31,322	2,881
長期前払費用	0	0	繰越利益剰余金	△31,322	2,881
長期差入保証金	0	0	評価・換算差額等	0	0
繰越資産	0	0	純資産合計	671,994	706,197
資産合計	717,108	744,357	負債・純資産合計	717,108	744,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
	金 額	金 額
営 業 収 益	313,362	279,137
受 入 手 数 料	258,970	259,760
そ の 他 の 営 業 収 益	54,392	19,377
純 営 業 収 益	313,362	279,137
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	250,339	229,000
取 引 関 係 費	46,222	29,062
人 件 費	154,949	146,621
不 動 産 関 係 費	31,007	40,972
事 務 費	1,454	661
減 価 償 却 費	11,058	4,317
租 税 公 課	190	226
そ の 他	5,455	7,137
営業利益 (△は損失)	63,023	50,137
営 業 外 収 益	1,148	625
営 業 外 費 用	0	10
経 常 利 益 (△は損失)	64,172	50,752
特 別 利 益 (△は損失)	0	2,800
税引前当期純利益 (△は損失)	64,172	53,552
法人税、住民税及び事業税	23,400	19,349
当 期 純 利 益 (△は損失)	40,771	34,203
前 期 繰 越 利 益 (△は損失)	△72,093	△31,322
当 期 末 処 分 利 益	△31,322	2,881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	純資産 合 計
		資本準備金	その他の利益剰余金		
2019年3月31日残高	440,013	263,302	△72,093	631,223	631,223
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			40,771	40,771	40,771
事業年度中の変動額合計			40,771	40,771	40,771
2020年3月31日残高	440,013	263,302	△31,322	671,994	671,994
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			34,203	34,203	34,203
事業年度中の変動額合計			34,203	34,203	34,203
2021年3月31日残高	440,013	263,302	2,881	706,197	706,197

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

各事業年度終了の日における残高はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

各事業年度終了の日における残高はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第1項の規定に基づき、会社法第435条第2項で定められた事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書について監査役による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、日本証券業協会公正慣習規則第13号「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、営業責任者及び内部管理責任者並びに内部管理統括責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社は、金融商品取引法第43条の2により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第43条の2の2により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第43条の3により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上